

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1	150502	起業・創業支援事業

事務事業名	起業・創業支援事業
-------	-----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 起業に興味のある、起業をしたい、起業を考えている方を対象にセミナーを開催する。また、起業の後押しとなるようにセミナー実施後に個別オンライン相談会、対面相談会を開催。
2. 対象(何を対象にしているか) 起業に興味のある、起業をしたい、起業を考えている方
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 起業のノウハウを学んでもらい町内で起業するきっかけづくりとする。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成27年度から女性限定の起業セミナーを継続開催し、これまで受講者からも数名町内で起業者を輩出してきたが、参加者数が低減している状況であったことから、令和4年度から女性限定の開催ではなく、性別関係なく受講者を募集することとし、令和6年度も多くの延べ参加人数を得ることができた。 一方で、セミナー受講後及び起業後のフォローアップにより、起業の実現あるいは持続性のある事業運営への更なる支援策を講じる必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ・年12回開催する個別オンラインのうち、1回を対面相談として実施することで、オンラインでは相談・解決できない悩みに対して、さらなるフォローアップが可能となる。 ・町内起業者と起業を志す方の交流会を開催する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2023年度	2024年度	2025年度
事業費	国・道支出金	円	235,869	236,825	250,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	235,869	236,825	237,000
	事業費計	円	471,738	473,650	487,000
活動指標	セミナー開催数	回	4	4	4
	オンライン相談会	回	12	12	11
	対面相談会	回	—	—	1

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2023年度	2024年度	2025年度
デジタル田園都市国家構想交付金	円	235,869	236,825	250,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

《起業セミナー実績》

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	計
セミナー開催数	2	3	4	4	4	4	4	3	3	3	34
参加人数(延べ)	34	18	21	16	11	17	13	47	35	51	263
実人数	27	9	12	7	6	8	11	17	16	20	133
内 男性	—	—	—	—	—	—	—	7	5	9	21
内 女性	27	9	12	7	6	8	11	10	11	11	112

※令和3年度までは参加者を女性に限定していたもの

《令和6年度 起業セミナー》

開催日時／令和6年9月7日(土)・9月28日(土)・10月19日(土) 各14:00～16:30

内容／①起業についての基礎知識
②事業計画の基本的な考え方
③財務・経理の基礎知識

《個別オンライン相談実績》

	R4	R5	R6	計
参加人数(延べ)	6	43	39	88
実人数	6	8	7	21
内 男性	3	3	1	7
内 女性	3	5	6	14

《起業数実績》 ※町の施策を経て起業した数

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	計
起業家数	—	—	1	1	1	2	—	1	2	2	10

《令和6年度 起業家交流会》

開催日時／令和6年11月9日(土) 10:00～12:00

参加者数／計12名(起業希望者9名、先輩起業家3名)＋コーディネーター1名・町職員2名

内容／起業を目指す方が先輩起業家の起業に対する考え方を学び、具体的に起業をイメージすると共に
□ 交流ネットワークを醸成。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1 商工費	150402	元気な商店街づくり支援事業

事務事業名 元気な商店街づくり支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①みなくる商店会等が実施する商店街振興のための事業を支援し、魅力ある商店街や個店づくりにつなげる</p> <p>②起業者や既存事業者の新分野進出等を支援し、魅力ある商店街や個店づくりにつなげる</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>みなくる商店会、商工会会員</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>商店街や個店の魅力向上による集客、新たな顧客の獲得につなげる</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>ネット通販や郊外の大型店への消費流出など、商店街や個店をとりまく環境は厳しくなっており、今後の事業の継続や新規事業の創出のためには商店街や個店の魅力向上による集客、新たな顧客の獲得が必要となる。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>国の交付金を活用し、新規起業支援や既存事業者の新分野進出等支援、商店街等振興支援を実施していくが、2026年度からは交付金の活用が終わり財源が無くなるため、まちなか再生と連動しながらどのような形で商店街や個店の魅力向上を図っていくかを検討していく。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2023年度	2024年度	2025年度
事業費	国・道支出金	円	3,100,000	4,696,811	3,700,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	630,000	3,005,000	4,394,000
	一般財源	円	4,186,525	4,433,028	1,509,000
	事業費計	円	7,916,525	12,134,839	9,603,000
活動指標	実施事業数	事業	5	5	4

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2023年度	2024年度	2025年度
デジタル田園都市国家構想交付金(商業振興費)	円	3,100,000	4,696,811	3,700,000
いきいきふるさと推進事業助成金(商業振興費)	円	630,000	660,000	870,000
寄付金管理基金繰入金	円		2,345,000	3,524,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1) 事業承継支援体制維持運営委託

1 目的

経営者の高齢化と後継者の不在を理由とした「望まない廃業」が全国的に増加する中、地域経済を支える町内事業者が後継者へと円滑に事業を引き継ぐことが出来るよう、令和5年度に構築した事業承継支援体制を維持運営する。

2 委託先

株式会社ライトライト(町と事業承継推進に関する連携協定を締結)

3 内容

株式会社ライトライトが運営するオープンネームプラットフォーム「relay」上に芽室町に特化したページ「relay the rocal 芽室町」を開設し、町内事業者の後継者募集案件を掲載。

令和6年度は商工会、商店会、金融機関等の町内の事業承継支援機関を対象に、町の事業承継支援の取組内容に関する説明会を開催。各組織の事業承継支援に関する取組状況や課題感の共有も行った。

4 実績

令和6年度の新規掲載案件 2件(累計問い合わせ数-27件、累計面談数-3件)

2) 商店街等振興事業補助金

①めむろみなくるスタンプラリー

1 目的

スタンプラリー及びスタンプラリーと連動した抽選会を実施し、ロングランでの周遊と来店促進を図り商店街振興に取り組むめむろみなくる商店会に対し、その費用を補助する。令和5年度スタンプラリーの周知と商店会の知名度向上のため、スタンプラリー期間中に来場型イベント「みなくる☆くるくる祭り」を開催している。

2 事業実施主体

めむろみなくる商店会(参加加盟店57店舗・前年比2増)

3 実施期間

令和6年5月17日から令和6年8月30日まで

(スタンプラリー: 令和6年6月10日～30日、みなくる☆くるくる祭り: 6月30日)

4 応募数等

応募総数1,043件／当選者354人(前年度・応募総数923件／当選者数414人)

みなくる☆くるくる祭り来場者数約1,500人(主催者発表)

②Memuro Unite Project

1 目的

本通を中心とした商店街に人が集まる拠点を作り出し、拠点を活用したチャレンジショップやイベントを行うことで、商店街の賑わい創出を図る芽室町商工会青年部に対し、その費用を補助する。

2 事業実施主体

芽室町商工会青年部

3 事業実施期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

4 内容

空き店舗を改修した拠点(Memuro Unite Base・本通2丁目13番地1)を活用したチャレンジショップ・貸し出しスペースの運営。

チャレンジショップ稼働日数-121日、貸し出しスペース稼働日数-26日、イベント(外部)開催日数-45日、イベント(主催・共催)開催日数-76日、令和6年度の延べ稼働日数268日

3) 起業支援補助金

1 目的

町内で新たに人の流れを生み出す事業を起こす者に対し、その費用を補助することにより、商店街振興、町内消費喚起、地域内経済循環を図る。

2 実績

5件 8,015,567円

事務事業の成果に関する説明

4)新分野進出等支援補助金

1 目的

町内の既存事業者で新たな分野への進出や規模拡大等に取り組み、町内で新たな人の流れを生み出す事業を行う者に対し、その費用を補助することにより、個店の魅力を高め、商店街振興、町内消費喚起、地域内経済循環を図る。

2 実績

新分野進出 0件 0円

規模拡大 1件 467,272円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
6	商工費	1	2	150109	雇用・労働関係相談対応事業

事務事業名	雇用・労働関係相談対応事業
-------	---------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内企業、事業所における人手不足を解消するために、無料職業相談所を運営する。
2. 対象(何を対象にしているか) ・求人企業、求職者 ・町内企業等
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 求人企業と求職者をマッチングし、雇用につなげる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・地域内産業に共通する人材確保の課題解決の一助として、2020年1月に芽室町無料職業紹介所を設置し、2021年7月からはその運営を民間団体に委託している。 ・町内事業者の求人と求職者をマッチングすることで、事業者の人手不足の解消を図るとともに、町内で就労を希望する方への支援も行っている。 ・芽室町への移住を見据えた求職登録もあり、移住・仕事双方の相談を同時にできることのメリットも感じてもらっている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ・芽室町無料職業紹介所と、人材確保対策活動助成金の存在を町内事業者に周知し、町内雇用のさらなるマッチングに努める。 ・求職者に対するきめ細やかな対応を生かし、就労だけでなく、移住定住施策や障がい者雇用支援施策など、関連事業にもつなげていく。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2023年度	2024年度	2025年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	6,570,000	7,580,000	7,824,000
	事業費計	円	6,570,000	7,580,000	7,824,000
活動指標	芽室町無料職業紹介所相談窓口	箇所	1	1	1

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2023年度	2024年度	2025年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

《芽室町無料職業紹介所実績》

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	計
新規登録求人企業数	37	35	25	30	13	10	150
新規登録求職者数	10	67	68	91	72	61	369
マッチング件数	3	34	29	41	56	40	203
相談対応件数	92	374	402	540	591	580	2,579

※令和2年1月開設のためR1年度は3ヶ月間の実績

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	3	100110	町内消費喚起事業

事務事業名 町内消費喚起事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①住宅リフォーム等奨励事業:町民が所有・居住する住宅に町内の建築業者が施工したリフォーム等工事について、工事費用の5%分のMポイント(めむろポイントカード会が発行するMカード)を交付し、町内事業者の利用促進、Mカードの推進、町内消費喚起を図る。②Mカードを活用した町内消費喚起事業:事業期間中にMカード加盟店舗で買い物等を行った際に買い物金額の一部に相当するMポイントを後日付与することにより、Mカードの推進、町内消費喚起を図る。③Mカード行政連携:Mカードと各種行政サービスの連携、来店ポイントの実施によりMカードの推進を図る。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①住宅をリフォームする町民、②Mカード所有者数、③Mカード加盟店舗数</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>①住宅リフォームについて、町内の建築業者を利用してもらう。 ②Mカードを活用した町内消費喚起事業期間中にMカード加盟店舗で買い物をしてもらう。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>住宅リフォーム等奨励事業については2022年度よりMカードの行政連携推進のため、奨励金の交付方法を商工会共通商品券からMポイントに変更。 Mカードを活用した消費喚起事業についてはコロナ・物価高騰の緊急時の消費喚起策から通常時の消費喚起策への移行時期を迎えており、町内消費喚起や地域内経済循環を進めていくために、限られた財源の中で時代に即した経済対策を実施していくことが求められる。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>2025年度はMカードを活用した町内消費喚起事業を10%ポイント還元で年2回(7-8月、1-2月)実施していくが、ポイント上限等を設けて事務経費の圧縮を進めていく。 Mカードの行政連携について、メニュー数が6件(2024年)から18件(2025年)と増加したことにより、運用方法について、支障が無いか確認しつつ、町内消費喚起のさらなる拡大・充実に向けて、新たな行政連携メニューについて関係課との協議を進めていく。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2023年度	2024年度	2025年度
事業費	国・道支出金	円	4,089,898	1,179,695	11,788,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	103,300	5,127,500	87,000
	一般財源	円	7,056,827	15,029,748	3,206,000
	事業費計	円	11,250,025	21,336,943	15,081,000
活動指標	町内消費喚起及び地域内経済循環事業数	件	4	3	3
	Mカード行政連携メニュー数	件	5	6	18

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2023年度	2024年度	2025年度
火薬庫保安検査手数料	円	41,000	41,000	41,000
煙火消費許可申請手数料	円	55,300	39,500	39,000
火薬類譲受許可申請手数料	円	7,000	7,000	7,000
デジタル田園都市国家構想交付金(消費経済費)	円	3,951,508	975,635	1,600,000
権限移譲交付金(火薬類取締法)	円	138,390	204,060	188,000
寄付金管理基金繰入金	円		5,040,000	
物価高騰重点支援地方交付金	円			10,000,000

事務事業の成果に関する説明

1) 住宅リフォーム奨励事業

年度	交付件数	工事費用総額(円)	うち補助対象額(円)	補助対象割合(%)	奨励金交付額(円)
R2	99	109,530,910	103,802,206	94.77	2,909,000
R3	95	142,069,880	132,492,303	93.26	3,171,000
R4	98	104,431,328	102,869,838	98.50	3,051,000
R5	107	82,087,984	79,882,391	97.31	3,189,000
R6	127	110,185,059	102,707,207	93.21	3,588,000

2) Mカード行政連携負担金

1 目的

行政サービスとMカードの行政連携を進め、Mカードをデジタル地域通貨として普及させ、Mカードの利用促進を図っていくため、システム使用料等に対する負担金を支出するもの。また、Mカードを活用した商店街への誘客、観光分野との連携を試験的に実施するため、来店ポイントを試行する。

2 行政連携

連携メニュー	交付ポイント		
	R4	R5	R6
住宅リフォーム奨励事業	3,051,000p	3,189,000p	3,588,000p
健康ポイント	9,000p	180,000p	508,300p
ウォーキングモニター			62,470p
介護予防ポイント	19,200p	16,000p	19,600p
すまいるモニター謝礼	5,000p	5,000p	500p
じゃがばす回数券	9,050p	13,450p	15,000p
合計	3,093,250p	3,403,450p	4,193,870p

3) 来店ポイント

年度	施設名	ポイント交付月												年	合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
R5	まちの駅	-	-	-	238	276	370	368	464	463	406	491	488	3,564	5,128
	新嵐山荘	-	-	-	40	46	52	-	-	-	-	-	-	138	
	図書館	-	-	-	-	-	-	50	236	325	145	251	419	1,426	
R6	まちの駅	574	355	389	348	382	279	289	338	290	321	299	283	4,147	9,633
	図書館	367	416	365	406	441	453	492	519	457	492	507	571	5,486	

4) 町内消費喚起事業補助金(Mカードを活用した町内消費喚起事業)

1 目的

町内消費喚起、地域内経済循環、町外からの消費の取り込みを進めるため、Mカードを活用した消費喚起事業を実施する。

2 事業実施主体

めむろポイントカード会

3 実施期間

①令和6年7月1日～8月31日、②令和7年1月1日～2月28日

4 付与条件

①、②の期間毎に決済額(税抜)の10%分のポイントを一人当たり5,000pを上限に付与

※前年度は物価高騰対策として実施し、令和6年1月1日～2月29日の期間中の決済額(税抜)の20%分のポイントを一人当たり10,000pを上限に付与

5 実績(決済額・税込)

①88,124,479円【前年同期(還元事業実施なし)比約1.46倍】

②115,925,620円【前年同期(20%還元実施)比約0.94倍】

合計204,050,099円

6 ポイント付与額

①6,891,580円

②8,885,687円【前年同期(20%還元実施)比約0.36倍】

合計15,777,267円

7 Mカード利用者数

①4,718人(うち町内4,021人)、②4,734人(うち町内4,035人)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
6	商工費	1	商工費	4	観光費	090504	芽室町観光物産協会運営支援事業

事務事業名	芽室町観光物産協会運営支援事業
-------	-----------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・芽室町観光物産協会への支援を通じて、芽室町の地域資源を活かした観光及び物産振興につなげる。
2. 対象(何を対象にしているか) ・芽室町観光物産協会
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・物産の販促強化 ・協会主催イベントの入込客数増加

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 昭和37年5月に芽室町の観光資源開発を積極的に進め、特色ある観光地として発展させるために芽室町観光協会が設立され、平成21年から物産振興も含めた、観光物産協会となる。 令和4年度に、事務所をめむろ一ど1階に移転し、同年創立60周年を迎えた。 観光ビジョン及び地域ブランディングの方向性を共有し、協会と町が連携して観光物産を進めるため運営支援を継続する。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 食や景観といった本町の観光資源を生かした観光PRと連動した出展や多様なメディアを活用することによる販路の拡大。ふるさと納税返礼品開拓等を行い、安定した経営状況の実現による観光物産協会の自立を目指す。芽室町観光ビジョンに基づき、町の地域ブランディング・日高山脈国立公園化と連動した動きを行っていく。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2023年度	2024年度	2025年度
事業費	国・道支出金	円		500,000	500,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	17,606,000	17,725,000	17,772,000
	事業費計	円	17,606,000	18,225,000	18,272,000
活動指標	補助金(予算額)	千円	17,606	18,225	18,272

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2023年度	2024年度	2025年度
デジタル田園都市国家構想交付金	円		500,000	500,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

(1) 観光推進事業

芽室町の観光資源や既存イベントを活かした芽室町の魅力発信を行う。
めむろまちの駅運営により、町民に対する魅力発信を行う。

○花菖蒲PR

- ・ポスター・チラシ製作配布、新聞広告掲載
- ・6月29日(土)～7月13日(土)19:00～21:30夜間ライトアップ
- ・苗販売(環境土木課7/6、7/7実施)

○氷灯夜2025

- ・2月8日(土)13:30～20:30 来場者5,000人
- ・アイスクャンドル、キッチンカー8台、ロープ相撲、雪玉ストラックアウト、雪玉バッティング

(2) 物産普及事業

基幹産業である農業を核とした「食」をテーマとする誘客に努め、各都市で開催される物産イベント等へ参加し
芽室町の物産の魅力を発信するとともに販路拡大を図る。また、ふるさと納税を通して物産振興を図る。

○十勝平原サービスエリア販売

- ・4月6日～11月30日 ※左期間のうち計234日間出店

○イベント販売

- ・5月30日(木) 日野自動車本社 春の物販販売
- ・6月19日(水) 花菖蒲園PR
- ・7月6日(土)7日(日) 花菖蒲園苗販売
- ・8月31日(土)9月1日(日) 第36回発祥の地杯全国GB大会 出店
- ・8月31日(土)9月1日(日) 帯広市 とかちマルシェ出店
- ・8月31日(土) 第1回Instagramフォトコンテスト
- ・10月3日(木) JR「HOKKAIDO LOVEひとめぐり号」芽室駅PR
- ・10月5日(土) 墨田区 すみだまつり出店
- ・11月2日(土)3日(日) はむら市民と産業のまつり2024(東京都羽村市) 出店
- ・11月4日(月) 日野自動車本社(東京都日野市) 出店
- ・11月23日(木) JAめむろ大感謝祭 キッチンカー・店舗出店
- ・12月8日(日) 広尾まんぶくまつり 出店
- ・2月8日(土) 氷灯夜2025

(3) 令和6年度の成果

芽室町外からの観光入込客数が、華音来場者数を追加したこと、スキー場再開の影響で94,300人/年増加した。
(118,400人/年→212,700人/年)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	1	4	観光費
			100201	町観光・特産品普及事業

事務事業名	町観光・特産品普及事業
-------	-------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・芽室町の魅力を発信し、観光誘客と物産の需要拡大を図る
2. 対象(何を対象にしているか) ・観光客 ・町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・観光消費や物産購入につなげる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 観光資源と特産品の魅力を発信し、町内外に芽室町の良さを知ってもらう。北海道新幹線の開通、道東自動車道の延伸、SNS等のインターネットツールの発達、インバウンドの増加、アウトドアを核とする十勝のDMO設立、新型コロナウイルス明けにおける観光物産施策の在り方など、常に変化化する社会情勢・環境に対応した政策展開が必要である。 このような課題に対応していくため、令和6年5月に、町の観光政策の方針を定めた「芽室町観光ビジョン」を策定し、ビジョンの実現に向けた取組を行っている。 大きな課題として、「観光政策の実行→町民への恩恵」となるロジックが明確になっていないことから、整理が必要である。 令和5年度に地域活性化起業人制度を活用し、(株)ぐるなびと協定を締結し、食に関する知見と民間事業者としての発想力を活かし、芽室食材の価値創造を行っている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ビジョンの実現に向け、観光物産協会との更なる連携強化、町民や町内外の関係機関、民間事業者と連携し、地域一体で観光振興を行っていく。 具体的には、新嵐山とまちなかを結ぶ観光ルート造成、サイクルツーリズムや日高山脈襟裳十勝国立公園を活用した広域連携での観光ツアー造成、ガイド人材の発掘や育成などの受入体制の整備、SNSを活用した情報発信や販路拡大など、様々な可能性を模索しながら、観光振興を進める。 令和7年度においては、令和7年3月に承認されたトカプチ400の地域ルートを活用したサイクルツーリズムの充実、町SNSの運用代行による情報発信の強化、芽室食材を使ったコース料理を提供している首都圏レストランの視察、町のPR用Tシャツの制作、観光物産協会と連携した観光フォーラムの企画・開催などを行う。 地域活性化起業人制度により連携している(株)ぐるなびの強みである食領域を活用し、引き続き首都圏レストランとの繋がりを強固にするとともに、今年度も新コースメニューの造成を行い、芽室食材を町外へ発信していく。また、地元事業者が提供している特産品への理解を深め、価値を高めていくことを目的としたイベントを開催する。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2023年度	2024年度	2025年度
事業費	国・道支出金	円		2,563,022	2,700,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	1,247,000	745,100	1,473,000
	一般財源	円	14,045,414	16,781,293	15,588,000
	事業費計	円	15,292,414	20,089,415	19,761,000
活動指標	事業費(予算額)	千円	16,002	20,202	19,761

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2023年度	2024年度	2025年度
寄附金管理基金繰入金	円	1,247,000	745,100	1,473,000
デジタル田園都市国家構想交付金	円		2,563,022	2,700,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

○観光普及事業

観光資源の魅力を広く発信しながら、本町の観光PRを行う。
令和6年5月に「芽室町観光ビジョン」を策定した。

(1) サイクルツーリズムの推進

芽室町の食や景観といった魅力ある観光資源をつなぎ発信する手段として、自転車を活用した観光振興策であるサイクルツーリズムを推進する。平成29年度に設置した芽室町サイクルツーリズム協議会を中心に取組みを進め、令和4年度からは(一社)十勝プラスが事業継承し、推進を図っている。

・サイクルツーリズム推進事業 3,545,100円

●活動実績

①町との定例報告会

②めむろ散走イベントの企画実施(合計41回実施、延べ159人参加)

- ・顧客ニーズに合わせた各種オーダーメイドツアーを実施
- ・十勝に多く来訪するインバウンド(台湾、アメリカ、中国など)が参加
- ・ガイドの有償旅客運送の条件緩和により、送迎を含めたツアー実施
- ・他地域との連携により、外貨獲得の機会増
- ・日高山脈襟裳十勝国立公園とのコラボツアーを新規造成

③情報発信、PR(通年)

- ・公式HP、インスタグラム、フェイスブック、ツイッター、ユーチューブを活用
- ・新聞、ラジオ、テレビなどで情報発信
- ・全国の旅行情報誌「るるぶ」、北海道の季刊誌「スロウ」へ掲載
- ・関係各所にパンフレットを設置

④ジモト大学との連携

- ・学生との連携を継続実施
- ・白樺学園高生発案のサイクリングイベント(夏・冬)を開催

⑤冬期間におけるサイクルツーリズムの取組み

- ・まちなかでのツアーを新規造成し、東京や海外から参加
- ・新嵐山でのサイクルイベントの復活を引続き模索

⑥レンタサイクル事業の普及

- ・35件、延べ239台の利用実績
- ・「1日以内」利用の以外にも、新たに1～3か月ほどの長期利用
- ・二次交通課題の解決に向け、充実を検討

⑦ナショナルサイクルルート「トカプチ400」の地域ルートが認定

(2)日高山脈国立公園化地域振興事業との連携

日高山脈襟裳十勝国立公園と連動した観光振興施策を実施

○特産品普及事業

物産販売を通じて、芽室町の認知度向上や販路拡大に結びつく可能性があるものについて、優先的に取り組む。

(1)特産品販売促進

- ・5月30日 春の日野自動車本社物産販売(東京都)
- ・11月2～3日 羽村産業まつり(東京都)
- ・11月4日 秋の日野自動車本社物産販売(東京都)
- ・12月8日 広尾まんぷくまつり(広尾町)

(2)特産品のPR

- ・随時 各種イベントや来庁企業などにパンフレット等を配布

○令和6年度の成果

芽室町外からの観光入込客数が94,300人増加した。(R5 118,400人/年→R6 212,700人/年)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	5	150110	企業支援対策事業

事務事業名	企業支援対策事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 人手不足は全国的な課題であり、町内立地企業においても人材確保が困難な状態にあることから、町内の労働力確保を支援するための施策を実施している。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内立地企業
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 制度についての認知度を高める。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 産業によらず、人手不足は全国的に深刻な課題となっており、町内においても人材確保に苦慮している企業は多い。企業訪問の際には、“今後求人活動に力を入れていかないといけないと感じる”との声や、“求人誌やハローワークに求人情報を掲載しているが全然応募がない”という声もある。 2024年度より、人材確保対策活動助成金の対象事業を拡充しており、企業の抱える課題に応じて、新たな求人活動に取り組むきっかけづくりとして活用いただけるよう制度改革を行ったが、まだ企業への周知が行き届いていないことが課題。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 助成金の対象となるような事業に取り組んでいる企業には積極的にアプローチし、企業訪問等を通して制度周知に努める。 2024年度11月より、立地企業向けの情報提供メーリングリストの登録を開始し、企業にとって有益な情報を迅速に届けられる仕組みづくりに取り組んでいる。このメーリングリストへの登録企業数を増やすことで、町内立地企業への周知手段の土台とし、各助成金・補助金・国や道からの案内等の情報提供を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2023年度	2024年度	2025年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			490,000
	一般財源	円	124,191	579,085	248,000
	事業費計	円	124,191	579,085	738,000
活動指標	人材確保対策活動助成金活用件数	件	1	10	15

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2023年度	2024年度	2025年度
寄附金管理基金繰入金	円			490,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

《人材確保対策活動助成金》

企業訪問ヒアリングや全国事例収集による情報を基に、令和6年度から大幅な制度変更(対象活動の拡大)を行い、制度利用企業が増加した。

事業名	助成額(上限)	事業内容	申請件数
人材雇用活動 (新たな雇用のために行う活動)	10万円	採用に関するPR動画の制作を行う事業	1
		採用に関するホームページを新たに制作または既存のホームページを改修する事業	0
		就職・転職情報サイトに求人情報を掲載する事業	3
		就職合同説明会等に参加する事業	1
人材育成活動 (従業員の育成のために行う活動)	1人2万円 (1企業上限4万円)	従業員を公的な機関が実施する研修に参加させる事業	2
		事業上必要な資格・免許を従業員に取得させる事業	3

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	6	100112	めむろ駅前プラザ維持管理事業

事務事業名 めむろ駅前プラザ維持管理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 中心市街地再開発事業で整備された中心市街地活性化の中核施設である「めむろ一ど」を適正に管理して一層の集客化を図り、中心商業地域の振興と活性化を進めるため、施設維持管理に係る費用を負担する。
2. 対象(何を対象にしているか) めむろ一ど(めむろ駅前プラザ)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 中心市街地活性化の中核施設である当該施設をより利用しやすい施設となるよう、適正に管理する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 中心市街地再開発事業で整備された中心市街地活性化の中核施設である「めむろ一ど」を適正に管理して一層の集客化を図り、中心商業地域の振興と活性化を進めるため、施設維持管理に係る費用を負担する。 平成18年度から指定管理者制度を導入し、より行き届いた施設管理等が行えるようになった。平成19年度に使用料を増額改定し利用回数が減少したが、平成24年度に平成19年度改定以前の額に改正したことで、増額改定前の水準に回復した。令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で利用人数、利用回数ともに減少したが、ここ数年では、どちらも増加傾向にある。 平成28年度、開設後18年経過した老朽化する当該施設の修繕計画を策定し、平成29年度より計画に基づいた修繕を実施している。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 平成28年度に策定した修繕計画に基づき施設改修を実施。 令和5年度:空調機器(エアコン)更新、照明器具のLED化工事実施。令和6(2024)年度:自動火災報知設備・非常警報設備の更新実施。令和7(2025)年度:ボイラー(商業施設分)更新工事予定。 令和7(2025)年度で開設から27年が経過し、施設の老朽化が進行しており、今後高圧受電設備、ボイラー等の更新時期を迎えるため、それぞれの必要時期・費用を改めて確認・修繕計画に反映し、順次更新を実施していく必要がある。 めむろ一どの共有部分の修繕・設備更新については、めむろ一ど管理協議会の修繕積立金を財源として実施されているが、大規模な修繕・設備更新については、めむろ一どが中心市街地活性化の中核施設であることを鑑み、町の負担金も財源とすることとなっているため、駅前プラザ(公共施設)部分だけではなく、めむろ一ど全体の修繕計画についても管理協議会と協議の上、定めていく必要がある。 指定管理者について、指定期間が令和8年3月31日で終了となるため、令和8年度からの施設管理について、指定管理者制度か業務委託にするか検討する必要がある。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2023年度	2024年度	2025年度
事業費	国・道支出金	円	16,500	6,800,000	6,300,000
	地方債	円	36,100,000		
	その他(使用料等)	円	2,931,123	14,822,287	9,968,000
	一般財源	円	48,090,331	44,571,641	45,140,000
	事業費計	円	87,137,954	66,193,928	61,408,000
活動指標	維持管理経費	円	87,137,954	66,193,928	61,408,000
	開館日数	日	361	360	360

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2023年度	2024年度	2025年度
めむろ駅前プラザ使用料	円	2,868,275	3,029,315	3,016,000
めむろ駅前プラザ自動販売機等使用料	円	56,538	41,802	46,000
私用電話料(めむろ駅前プラザ費)	円	6,310	5,170	12,000
めむろ駅前プラザ照明器具改修事業債	円	16,800,000		
めむろ駅前プラザ空調改修事業債	円	19,300,000		
デジタル田園都市国家構想交付金(めむろ駅前プラザ費)	円	16,500		
めむろ駅前プラザ長寿命化工事道補助金	円		6,800,000	6,300,000
公共施設整備基金繰入金	円		11,746,000	6,335,000
寄付金管理基金繰入金	円			559,000

事務事業の成果に関する説明

令和6年度めむろ駅前プラザ利用状況 23,313人 (令和5年度 23,654人)

1) 利用目的別使用回数

No	利用目的	回 数				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①	講演会	19回	20回	26回	20回	16回
②	会議、例会等	250回	287回	307回	220回	228回
③	研修会	65回	56回	48回	74回	56回
④	記念祝賀会、イベント等	10回	16回	26回	67回	93回
⑤	結婚式					
⑥	展示販売会	18回	15回	43回	76回	159回
⑦	作品展	8回	23回	21回		
⑧	サークル、文化活動	115回	111回	170回	163回	165回
⑨	その他(準備、控え室、リハーサル等)	112回	156回	187回	195回	212回
合 計		597回	684回	828回	815回	929回

2) 部屋別利用状況

No	部屋名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
①	セミナーホール	回数	18	18	15	17	17	12	23	14	29	25	18	21	227
		使用人数	1,034	1,081	762	882	1,250	619	881	848	2,487	1,807	1,726	1,450	14,827
②	セミナー室	回数	23	18	11	17	15	17	15	15	20	25	13	24	213
		使用人数	540	194	124	172	266	129	127	158	178	236	125	255	2,504
③	和室	回数	11	7	10	11	15	11	9	12	13	12	10	14	135
		使用人数	101	69	83	97	120	83	97	92	98	96	87	138	1,161
④	レファレンス	回数	16	20	17	20	14	19	16	32	22	13	20	19	228
		使用人数	273	330	276	280	235	336	254	418	327	215	248	251	3,443
⑤	調理室	回数	5	6	2	5	7	2	1	3	4	9	4	2	50
		使用人数	21	23	10	82	51	5	1	30	13	63	45	70	414
⑥	ホワイトエ	回数		11					21	9	17	9		5	72
		使用人数		237					229	43	181	233		29	952
⑦	テラス	回数					3	1							4
		使用人数					11	1							12
R6合計		回数	73	80	55	70	71	62	85	85	105	93	65	85	929
		使用人数	1,969	1,934	1,255	1,513	1,933	1,173	1,589	1,589	3,284	2,650	2,231	2,193	23,313
(参考)R5合計		回数	68	77	71	67	61	77	47	70	68	73	61	75	815
		使用人数	1,918	1,919	1,241	1,536	1,373	3,516	485	2,246	2,940	2,449	2,156	1,875	23,654
(参考)R4合計		回数	54	72	63	77	58	58	65	78	77	77	83	66	828
		使用人数	1,464	1,506	1,147	1,707	3,313	1,389	1,281	2,157	4,445	2,690	2,371	1,563	25,033
(参考)R3合計		回数	73	43	29	77	47		83	101	73	50	37	71	684
		使用人数	1,442	779	657	2,532	997		1,508	2,516	3,020	1,116	628	1,995	17,190
(参考)R2合計		回数	11		55	53	53	59	80	51	40	71	63	61	597
		使用人数	97		1,166	1,730	1,758	975	2,059	840	2,411	1,161	1,091	906	14,194

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	7	100213	新嵐山スカイパーク運営支援事業

事務事業名 新嵐山スカイパーク運営支援事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・新嵐山スカイパーク一帯の施設整備及び維持管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) ・施設利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・利用者数の増加

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新嵐山スカイパークのあり方の骨格を令和5年度に策定、令和6年度は新嵐山スカイパークのグランドデザインを策定し、令和7年度には基本構想及び基本計画を策定する予定であり、その計画等に基づき、施設運営を進めていく。 新嵐山スカイパークは、昭和53年建設の施設の老朽化が進んでおり、安全性確保や運営上の問題から段階的な修繕・設備更新などが必要であり、現在の施設を維持管理していく場合、リフトの修繕など施設整備にかかる費用の増加が見込まれる。 また、委託料については、人件費等の高騰の影響を受け、大幅な執行経費の増加が見込まれることから、町民ニーズを踏まえたうえで、デジタル技術の活用等による事業の効率化や経費削減に努める必要がある。 メモロスキー場は、安全統括管理者に副町長、索道技術管理者に町職員(任期付職員)を任命しているが、それぞれ経験年数等の要件があり、令和8年度以降の安定的な運営のためには、これらの人材確保が課題となっている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 令和7年度においても令和6年度に引き続き、メモロスキー場をプレオープンと位置付けているが、リフト修繕の中長期計画に基づく修繕等を引き続き実施する。 令和7年度からは、公園機能の維持管理とメモロスキー場の運営をあわせて業務委託しているが、メモロスキー場の索道に関する資格要件の人材確保が課題であることから、民間事業者に指定管理委託を令和8年度から行う。 また、メモロスキー場における人手不足(人員確保)の課題解決のため、自動改札機を導入することにより、人件費削減が可能になるとともに、スムーズな乗車が可能になり、混雑緩和や待ち時間の解消につながる。その他にも、WEB販売が可能になり、券売所ではICカードの受取のみになり、利用者の利便性向上に繋がる。さらには、ICリフト券はデポジット(保証金)機能を活用し、商店会と連携して、スキー客をまちなかに誘導するとともに新たな消費喚起を図る。 令和8年度以降は、施設全体の施設運営として指定管理者制度による運営に移行して民間活力を導入していき、新嵐山一帯の利用者数増加、ひいては観光入込客数の増加につなげていく。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2023年度	2024年度	2025年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	2,505,127	12,891,490	46,755,000
	一般財源	円	64,343,775	72,003,297	60,257,000
	事業費計	円	66,848,902	84,894,787	107,012,000
活動指標	管理運営委託料	円	54,909,600	37,193,596	53,578,000
	施設整備費	円	6,262,127	23,231,793	24,472,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2023年度	2024年度	2025年度
寄付金管理基金繰入金	円	2,505,127	927,000	19,890,000
リフト使用料	円		11,948,650	26,813,000
電話回線使用料	円		15,840	52,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 展望台の開放時期

令和6年4月16日～令和6年11月29日

2 夏季利用

(1)開放時期

令和6年6月10日～令和6年11月29日

(2)開放エリア

第1駐車場の西側エリアの旧ハンモックフォレストエリア、国民宿舎新嵐山荘の西側の焚火テラスエリア

3 行政財産使用許可(施設イベント利用)の件数

合計 4件(6月1件、7月1件、10月1件、1月1件)

4 メムロスキー場

(1)営業期間

予定:令和6年12月25日～令和7年3月16日

実績:令和7年1月11日～令和7年3月16日(2月4日、2月5日AMは大雪の影響で休止)

(2)月別利用者数(人)

	町内	管内	管外	合計
1月	498	1,770	68	2,336
2月	1,088	3,017	63	4,168
3月	716	1,968	40	2,724
合計	2,302	6,755	171	9,228
割合	24.95%	73.20%	1.85%	100.00%

(3)団体利用回数

1)学校授業(1月1回、2月2回)

2)自衛隊(1月6回、2月5回、3月3回)

(4)リフト乗降者数(人)

1月	2月	3月	合計
21,799	40,443	15,630	77,872

(5)リフト利用料

1月	2月	3月	合計
3,364,550	6,600,860	1,983,240	11,948,650

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
トイレ給水管引 込み工事 (水道管布設)	2,926,000				2,926,000	株式会社 宮間工業 R6.10.7～R6.12.12
ユニットハウス 設置電気工事 (電気工事)	1,210,000				1,210,000	道産商事 株式会社 R6.10.11～R7.3.31
パネルヒーター 設置工事 (電気設備設置)	959,200				959,200	道産商事 株式会社 R6.10.29～R6.11.27
合計	5,095,200	0	0	0	5,095,200	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
6	商工費	7	030301	新嵐山スカイパーク再生事業
	1	新嵐山スカイパーク費		

事務事業名	新嵐山スカイパーク再生事業
-------	---------------

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>新嵐山スカイパークのグランドオープンに向けて、新たな施設整備を行うための事業経費を計上している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>・町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>「新嵐山スカイパークのグランドデザイン(全体的な構想)」の基本理念に基づく、新嵐山スカイパークの再生により、住民の福祉の増進につなげる。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>新たな新嵐山スカイパークのあり方の骨格を令和5年度に策定し、令和6年度には「新嵐山スカイパークのグランドデザイン(全体的な構想)」を策定し、基本理念を『「みんなが集い・遊び・憩う」新嵐山スカイパーク～30年後も笑顔が集まる風景～』とし、緑豊かな自然環境のなかで、子どもからお年寄りまで、さまざまな世代の方が集い、遊び、憩う場所として新嵐山スカイパークの再生に取り組むこととした。令和7年度以降は、基本構想・基本計画、実施設計・工事施工を経て、新嵐山スカイパークのグランドオープンに向けて、計画的に事業推進していく。</p> <p>また、現宿舎やロッジ、リフトなどは、建設から30年以上経過して老朽化が著しく、施設改修等をする場合には財源の検討を検討する必要がある。</p> <p>なお、令和6年度に策定したグランドデザインは、基本理念に基づいて策定したものであるが、近年の物価高騰により、事業費が大きくなり、町財政の負担が大きくなることを考えられるため、令和7年度の基本計画では一般財源の負担がいくらかになるのかも含めて施設規模などを検討していく。</p> <p>上記に関して、町の検討経過を随時、町民に丁寧に説明していき、町民意見を反映していく必要がある。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>令和7年度は、令和6年度に策定したグランドデザインに基づき、基本的な整備方針を明らかにし、「(仮称)新嵐山スカイパーク再生基本計画」につながる「新嵐山スカイパーク再生基本構想」を策定する。(仮称)新嵐山スカイパーク再生基本計画は、新嵐山スカイパーク再生基本構想で定めた基本的な整備方針に基づき、今後の新嵐山スカイパークで整備を行う機能を定め、概算事業費や施設規模、レイアウト等を定めるものである。</p> <p>財源は、令和6年度に採択された、デジタル田園都市国家構想の3か年計画の2か年目を想定している。「(仮称)農業王国めぐる」ブランドを活用した稼ぐ観光振興プロジェクト</p> <p>また、グランドデザインに示している公園機能(スキー場、パークゴルフ場、キャンプ場、屋外遊具、ドッグラン、展望台)は、町民(近隣市町村含む)の皆さんのレクリエーションの場、スポーツの場、健康増進の場であり、集い、遊び、憩う場としてこれらの機能の充実を図るため、このエリアを都市計画公園に編入することにより、国の制度と連携して進めていく。</p> <p>なお、基本計画では、中長期的な町財政計画を基に、一般財源の圧縮を念頭に、施設規模の縮小・廃止などを含めて、施設運営の経費等を含めて、策定していく。</p> <p>令和8年度以降には、令和7年度に策定した基本計画に基づき、施設の基本設計等を行っていく。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2023年度	2024年度	2025年度
事業費	国・道支出金	円		4,702,500	10,000,000
	地方債	円			20,100,000
	その他(使用料等)	円		2,838,000	3,450,000
	一般財源	円	623,275	2,535,860	14,207,000
	事業費計	円	623,275	10,076,360	47,757,000
活動指標	計画数	件	1	1	2

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2023年度	2024年度	2025年度
デジタル田園都市国家構想交付金(新嵐山スカイパーク費)	円		4,702,500	10,000,000
寄附金管理基金繰入金	円		2,838,000	3,450,000
新嵐山スカイパーク解体設計事業債	円			20,100,000
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 委託料

グランドデザイン策定委託料:8,800,000円

グランドデザイン監修業務委託料:605,000円

2 説明会

(1)町民向け説明会(合計61名)

1)令和6年12月1日(日):午前34名、午後17名(中央公民館で開催)

2)令和6年12月4日(水)~6日(金):10名(芽室町役場 会議室で開催)

(2)団体向け説明会(合計78名)

1)消費者協会:令和6年12月5日(木):7名

2)観光物産協会:令和6年12月12日(木):14名

3)商工協同組合:令和6年12月13日(金):7名

4)商工会、みなくる商店会、めむろ一ど管理協議会:令和6年12月16日(月):20名

5)JAめむろ:令和6年12月23日(月):30名

3 アンケート調査

案件名:屋内遊戯施設に関するアンケート調査

配布箇所:町内の保育施設、小学校、中学校の保護者

期間:令和6年12月20日(金)~令和7年1月17日(金)

回答数:260件

4 策定した計画

計画名:新嵐山スカイパーク グランドデザイン(全体的な構想)

策定日:令和7年2月14日